

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社 I - n e

【英訳名】 I-ne CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 洋平

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中之島六丁目1番21号

【電話番号】 06-6443-0881

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 原 義典

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中之島六丁目1番21号

【電話番号】 06-6443-0881

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 原 義典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(百万円)	16,199	19,517	35,269
経常利益	(百万円)	2,056	1,913	3,469
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,150	3,012	1,927
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,185	3,006	1,916
純資産額	(百万円)	9,600	13,361	10,331
総資産額	(百万円)	14,676	19,726	16,490
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	65.78	171.44	110.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	63.60	166.26	106.54
自己資本比率	(%)	65.4	67.7	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	304	512	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,837	2,797	1,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	235	103	666
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,413	6,970	4,799

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.47	139.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった合同会社 Endianの全持分を譲渡したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はございません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進み感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る新たな局面に入り、国内の個人消費は緩やかに回復の兆しが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の上昇等によって高インフレとなり、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは「We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness ~ 私たちは、幸せの連鎖を生む為に、社会を美しく変革する ~」をミッションに掲げ、「ブランド創出力」「OMO」「IPTOS」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開に取り組んでいるところです。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(a)国内事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア系、美容家電、スキンケア他のカテゴリーの継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、2023年6月に、毎年ご好評いただいている夏の限定商品「ボタニカルリフレッシュシリーズ」を発売しました。リフレッシュシリーズには「ホワイトティーエキス（*チャ葉エキス（保湿成分）のこと）」や「狭山茶シードオイル（*チャ種子油（保湿成分）のこと）」といった環境に配慮したアップサイクル原料を採用し、貴重な成分を無駄にすることなく活用しております。また、2023年3月にフルリニューアルを実施した「ボタニカルボディソープシリーズ」が当第2四半期においても順調に配荷店舗数を伸ばし、売上高の伸長に寄与しました。

SALONIAブランドにおいては、2023年4月に2023年春夏限定「ユニバースシリーズ」を発売しました。また同月に一部商品の価格改定を実施しつつも、積極的なマーケティング投資や新商品の投入等によって好調に推移し、売上高の伸長に寄与しました。

ナイトケアビューティーブランドYOLUは、2023年2月に発売を開始した髪の導入美容液「カームナイトリペアブスターヘアミスト」が順調に配荷店を拡大しました。また、2023年6月にディズニー限定デザイン「スリーピングビューティーシリーズ」を発売し、売上高の伸長に寄与しました。

その他、今後のさらなる成長に向けて、2023年3月及び6月に複数の新ブランドを立ち上げ、継続的な売上高伸長に取り組んでまいります。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,961百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は2,949百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(b) 海外事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店、ドラッグストアへの卸売販売であります。

中国においてはアリババグループの越境ECであるTmall Global（天猫国際）等を通じた一般消費者への販売に取り組み、香港、台湾においては同国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。中国越境ECにおける2023年5月から6月にかけて行われた中国三大セールの1つとも言われる「618セール」では、YOLUブランドがDouyinの各サイトの「輸入シャンプー/トリートメント売上指数ランキング」カテゴリ売上1位を獲得しました。

艾恩伊（上海）化粧品有限公司においては、Tmall.com（天猫）やDouyin（抖音）といったプラットフォームを活用したオンラインでの販売、及び大手ドラッグストアグループWatsonsにて、BOTANISTブランドの販売に取り組みました。また、世界的大手原料メーカーTRI-K Industries, Inc.（アメリカ・ニュージャージー州、以下TRI-K）と共同研究室「Hair Research & Innovation Lab」を中国上海に設立し、2023年7月よりTmall.com（天猫）、Douyin（抖音）で発売の「ボタニカルヘアマスク（スムース/ダメージリペア）」を共同開発しました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は555百万円（前年同期比48.2%増）、営業損失は235百万円（前年同四半期は営業損失352百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,517百万円（前年同期比20.5%増）となりました。また、営業利益は1,919百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は1,913百万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,012百万円（前年同期比161.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況及び分析

(A) 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、16,909百万円となり、前連結会計年度末よりも3,161百万円増加いたしました。その主な内訳は、現金及び預金が2,209百万円、売掛金が306百万円、商品が140百万円、原材料及び貯蔵品が133百万円、前渡金が444百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(B) 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、2,816百万円となり、前連結会計年度末よりも74百万円増加いたしました。その主な内訳は、有形固定資産が28百万円、無形固定資産が11百万円、投資その他の資産が35百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(C) 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、6,278百万円となり、前連結会計年度末よりも、216百万円増加いたしました。その主な内訳は、買掛金が187百万円、1年内返済予定の長期借入金が90百万円、未払金が351百万円、それぞれ減少し、未払法人税等が959百万円増加したことによるものです。

(D) 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、86百万円となり、前連結会計年度末よりも、10百万円減少いたしました。その主な内訳は、長期借入金19百万円減少したことによるものです。

(E) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、13,361百万円となり、前連結会計年度末よりも、3,029百万円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,012百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、前連結会計年度末に比べ2,170百万円増加し、6,970百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は512百万円(前年同四半期は304百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,906百万円、関係会社株式売却益2,992百万円の計上、売上債権の増加額306百万円、棚卸資産の増加額273百万円、未払金の減少額398百万円、前渡金の増加額444百万円、法人税等の支払額966百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2,797百万円(前年同四半期は1,837百万円の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入2,992百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は103百万円(前年同四半期は235百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出110百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(持分法適用関連会社持分の譲渡)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である合同会社Endian（以下、「Endian社」）の全持分を、日本コカ・コーラ株式会社（以下「日本コカ・コーラ社」）に譲渡することを決議し、2023年4月28日に持分譲渡契約を締結いたしました。なお、本持分譲渡に伴い、Endian社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

1. 本件持分譲渡の背景・理由

Endian社は2019年に飲料領域における事業拡大を目的に日本コカ・コーラ社と当社との合弁で設立されました。複数の飲料ブランドを運営する中でリラクゼーションドリンクブランド「CHILL OUT（チルアウト）」は、現代人に必要な“安らぎ”と“パフォーマンス”をサポートする『リラクゼーション』の提供をコンセプトに、「リラクゼーションドリンク」「リラクゼーションドリンク ゼログラビティ」「スリープショット(機能性表示食品)」をEコマース及び様々な小売店で販売しており、注目を集めております。

今般、CHILL OUTブランドの成長戦略や、譲渡価額が妥当と判断できること等を総合的に勘案した結果、本持分譲渡を行うことを判断するに至りました。

当社は、本持分譲渡により得られる資金を財務基盤の強化や成長投資等への原資として活用し、持続的な成長と企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2. 譲渡対象会社の概要

(1) 名称	合同会社Endian
(2) 所在地	大阪市北区中之島六丁目1番21号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 日本コカ・コーラ株式会社 代表職務執行者 渡邊 憲
(4) 事業内容	清涼飲料の企画製造販売等
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	2019年7月1日
(7) 当社の持分比率	49.9%

3. 譲渡先の企業名称：日本コカ・コーラ株式会社

4. 譲渡の日程

(1) 持分譲渡契約締結日	2023年4月28日
(2) 本持分譲渡実行日	2023年5月19日

5. 譲渡持分割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分割合

(1) 譲渡先	日本コカ・コーラ株式会社
(2) 譲渡持分割合	49.9%
(3) 譲渡価格	2,992百万円
(4) 譲渡損益	2,992百万円
(5) 異動後の持分割合	持分なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,622,240	17,622,240	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	17,622,240	17,622,240		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		17,622,240		3,295		2,820

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社COH	東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王パークタワー5階トラスティーズ・コンサルティングLLP内	7,430,000	42.16
大西 洋平	兵庫県芦屋市	4,740,200	26.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,338,600	7.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	566,000	3.21
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 5 0 (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	348,700	1.97
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人:株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	315,400	1.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	229,300	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	202,600	1.14
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	161,900	0.91
MORGAN STANLEY & CO. LLC Matthew Berke (常任代理人:モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	149,695	0.84
計		15,482,395	87.80

(注) 1. 2023年2月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2023年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株検討の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス6階	846,000	4.84

2. 2023年5月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、JPモルガン証券株式会社が2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株検討の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	494,100	2.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,616,600	176,166	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	5,540	-	-
発行済株式総数	17,622,240	-	-
総株主の議決権	-	176,166	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 I - n e	大阪市北区中之島六丁目1番21号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当社所有の自己株式のうち58株は単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,483	7,693
売掛金	4,171	4,477
商品	3,365	3,505
原材料及び貯蔵品	144	277
前渡金	351	795
その他	235	162
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	13,748	16,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230	242
減価償却累計額	75	99
建物及び構築物（純額）	154	142
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	7	7
機械装置及び運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	263	298
減価償却累計額	220	245
工具、器具及び備品（純額）	43	52
リース資産	9	12
減価償却累計額	9	10
リース資産（純額）	-	2
その他	-	29
有形固定資産合計	201	229
無形固定資産		
商標権	1,710	1,620
その他	61	162
無形固定資産合計	1,771	1,782
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
関係会社株式	42	-
繰延税金資産	544	594
その他	152	180
投資その他の資産合計	769	805
固定資産合計	2,742	2,816
資産合計	16,490	19,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,665	1,477
電子記録債務	60	27
1年内返済予定の長期借入金	134	43
未払金	2,046	1,694
未払法人税等	1,129	2,089
返金負債	338	265
賞与引当金	192	194
その他	495	485
流動負債合計	6,062	6,278
固定負債		
長期借入金	60	40
資産除去債務	36	43
その他	-	2
固定負債合計	96	86
負債合計	6,158	6,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,295
資本剰余金	2,851	2,854
利益剰余金	4,180	7,193
自己株式	0	0
株主資本合計	10,323	13,342
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	9	-
為替換算調整勘定	18	2
その他の包括利益累計額合計	8	2
新株予約権	-	15
純資産合計	10,331	13,361
負債純資産合計	16,490	19,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	16,199	19,517
売上原価	7,915	9,330
売上総利益	8,283	10,186
販売費及び一般管理費	1 6,376	1 8,267
営業利益	1,906	1,919
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
業務受託料	-	20
受取補償金	1	0
固定資産売却益	98	-
為替差益	37	18
その他	19	1
営業外収益合計	157	41
営業外費用		
支払利息	4	0
支払手数料	3	4
持分法による投資損失	-	42
その他	0	0
営業外費用合計	7	47
経常利益	2,056	1,913
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,992
特別利益合計	-	2,992
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	2,055	4,906
法人税、住民税及び事業税	825	1,948
法人税等調整額	80	54
法人税等合計	905	1,893
四半期純利益	1,150	3,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,150	3,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,150	3,012
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	59	9
為替換算調整勘定	24	15
その他の包括利益合計	35	5
四半期包括利益	1,185	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,185	3,006

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,055	4,906
減価償却費	64	147
株式報酬費用	-	15
支払手数料	-	4
持分法による投資損益(は益)	-	42
固定資産売却損益(は益)	98	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	2,992
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	4	0
売上債権の増減額(は増加)	77	306
棚卸資産の増減額(は増加)	592	273
仕入債務の増減額(は減少)	521	220
前払費用の増減額(は増加)	117	25
未払又は未収消費税等の増減額	134	162
未払金の増減額(は減少)	591	398
前渡金の増減額(は増加)	171	444
その他	44	213
小計	1,298	454
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	4	0
法人税等の支払額	989	966
営業活動によるキャッシュ・フロー	304	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	38
投資有価証券の取得による支出	30	-
出資金の払込による支出	-	20
関係会社株式の売却による収入	-	2,992
有形固定資産の取得による支出	19	37
無形固定資産の取得による支出	1,806	91
無形固定資産の売却による収入	98	-
資産除去債務の履行による支出	7	-
敷金の差入による支出	68	8
敷金及び保証金の回収による収入	36	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,837	2,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156	-
長期借入金の返済による支出	385	110
リース債務の返済による支出	6	0
株式の発行による収入	-	7
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,785	2,170
現金及び現金同等物の期首残高	6,199	4,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,413	1 6,970

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった合同会社Endianの全持分を譲渡したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
広告宣伝費	1,549百万円	2,454百万円
荷造運賃	1,382 "	1,425 "
販売促進費	753 "	866 "
給料手当	613 "	704 "
販売手数料	551 "	791 "
賞与引当金繰入額	50 "	194 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	5,058百万円	7,693百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	644 "	723 "
現金及び現金同等物	4,413百万円	6,970百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	15,824	374	16,199	-	16,199
外部顧客への売上高	15,824	374	16,199	-	16,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,824	374	16,199	-	16,199
セグメント利益又は損失()	2,823	352	2,471	564	1,906

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 564百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	18,961	555	19,517	-	19,517
外部顧客への売上高	18,961	555	19,517	-	19,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,961	555	19,517	-	19,517
セグメント利益又は損失()	2,949	235	2,714	795	1,919

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 795百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	65円78銭	171円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,150	3,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,150	3,012
普通株式の期中平均株式数(株)	17,481,944	17,570,037
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	63円60銭	166円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	601,230	547,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前第 1 四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

株式会社 I - n e
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 隼 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I - n e の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I - n e 及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。